

平成16年11月19日
長崎県警察本部訓令第38号
最終改正 平成30年1月24日

長崎県警察における情報セキュリティに関する訓令

(目的)

第1条 この訓令は、長崎県警察情報システム及び管理対象情報に関して、体系的かつ網羅的な管理の基準及びそれを組織的に実施するための基本的事項を定め、もって長崎県警察における情報セキュリティを維持することを目的とする。

(定義)

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 機密性 情報について、当該情報を利用する権限を有する者だけが当該情報を利用できることをいう。
- (2) 完全性 情報について、その処理及び伝送が正確であることをいう。
- (3) 可用性 情報について、これを利用する権限を有する者が必要なときにこれを利用できることをいう。
- (4) 情報セキュリティ 情報の機密性、完全性及び可用性が確保されていることをいう。
- (5) 長崎県警察情報システム 警察庁及び長崎県警察が設置する情報システムをいう。
- (6) 管理対象情報 次に掲げる情報をいう。
 - ア 長崎県警察情報システムに記録された情報（書面に記載された情報であつてその内容が長崎県警察情報システムに入力されたものを含む。）
 - イ 長崎県警察情報システムから出力された情報
 - ウ 長崎県警察情報システム以外の電子計算機その他の機器に記録された情報であつて長崎県警察職員が職務上取り扱うもの
 - エ 長崎県警察情報システムの設計又は運用管理に関する情報

(情報セキュリティ管理者)

第3条 警察本部に、情報セキュリティ管理者を置き、警務部長をもって充てる。
2 情報セキュリティ管理者は、長崎県警察情報システム及び管理対象情報に係る情報セキュリティに関する事項を統括するとともに、各所属に対する情報セキュリティに関する指導を行う。

(情報セキュリティ委員会)

第4条 長崎県警察情報システム及び管理対象情報に係る情報セキュリティその他長崎県警察における情報セキュリティに関する重要事項を審議するため、警察本部に長崎県警察情報セキュリティ委員会（以下「委員会」という。）を置く。
2 委員長は、情報セキュリティ管理者をもって充てる。
3 委員会の構成及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(管理対象情報の分類及び対策の基準)

第5条 管理対象情報については、その性質、内容及び利用の態様に応じて分類し、それらの分類に応じた対策の基準に従い適正に管理されなければならない。
2 管理対象情報の分類及び対策の基準については、情報セキュリティ管理者が、

委員会の審議を経て定めるものとする。

(長崎県警察職員の責務)

第6条 長崎県警察職員は、長崎県警察情報システム及び管理対象情報を適正に取り扱わなければならない。

(監査)

第7条 警察本部に情報セキュリティ監査責任者を置き、警務部警務課長をもって充てる。

2 情報セキュリティ監査責任者は、長崎県警察情報システム及び管理対象情報に係る情報セキュリティに関する監査の実施を統括するものとする。

3 監査の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(細目的事項の委任)

第8条 この訓令に定めるもののほか、この訓令の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この訓令は、平成16年11月19日から施行する。

附 則 (平成18年長崎県警察本部訓令第42号)

この訓令は、平成18年10月20日から施行する。

附 則 (平成30年長崎県警察本部訓令第1号)

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。